

新	旧	備考
<p>海外事業資金貸付（保証債務）保険約款</p> <p>平成 13 年 4 月 1 日 01 - 制度 - 00008 沿革 <u>平成 27 年 11 月 16 日</u> 一部改正</p>	<p>海外事業資金貸付（保証債務）保険約款</p> <p>平成 13 年 4 月 1 日 01 - 制度 - 00008</p>	
<p>第 1 条 ～ 第 6 条（略）</p>	<p>第 1 条 ～ 第 6 条（略）</p>	
<p>（保険金不払、保険金返還）</p> <p>第 7 条 日本貿易保険は、次の各号のいずれかに該当するときは、保険金の全部若しくは一部を支払わず又は当該保険金の全部若しくは一部を返還させることができる。</p> <p>一 被保険者等の過失（重大な過失を除く。）により損失が発生したとき</p> <p>二 被保険者等が故意又は過失により、事実を告げなかったとき又は真実でないことを告げたとき</p> <p>三 保険契約者又は被保険者がこの約款の条項に違反したとき</p> <p>四 <u>被保険者等が、暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者を含む。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力に該当し、又は反社会的勢力若しくはこれと密接な関係にある者（以下「反社会的勢力等」という。）による経営の支配若しくは実質的関与、反社会的勢力等に対する資金等の提供若しくは便宜の供与、その他反社会的勢力等と社会的に非難されるべき関係にあると認められるとき</u></p> <p>（保険契約の解除）</p> <p>第 8 条 日本貿易保険は、第 18 条第 1 項、第 19 条第 2 項、第 3 項及び第 9 項並びに第 21 条第 4 項に規定するもののほか、次の各号のいずれかに該当するときは、保険契約を解除することができる。</p> <p>一 保険契約者又は被保険者が、保証債務の負担又は主たる債務者による借入金等の取得に関して不正競争防止法の贈賄に関する規定に違反したとき</p> <p>二 貿易保険における環境社会配慮のためのガイドライン（平成 13 年 4 月 1 日 01 - 制度 - 00061。以下「環境ガイドライン」という。）に基づき、保険契約者又は被保険者が日本貿易保険</p>	<p>（保険金不払、保険金返還）</p> <p>第 7 条 日本貿易保険は、次の各号のいずれかに該当するときは、保険金の全部若しくは一部を支払わず又は当該保険金の全部若しくは一部を返還させることができる。</p> <p>一 被保険者等の過失（重大な過失を除く。）により損失が発生したとき。</p> <p>二 被保険者等が故意又は過失により、事実を告げなかったとき又は真実でないことを告げたとき。</p> <p>三 保険契約者又は被保険者がこの約款の条項に違反したとき。</p> <p>（保険契約の解除）</p> <p>第 8 条 日本貿易保険は、第 18 条第 1 項、第 19 条第 2 項、第 3 項及び第 9 項並びに第 21 条第 4 項に規定するもののほか、次の各号のいずれかに該当するときは、保険契約を解除することができる。</p> <p>一 保険契約者又は被保険者が、保証債務の負担又は主たる債務者による借入金等の取得に関して不正競争防止法の贈賄に関する規定に違反したとき。</p> <p>二 貿易保険における環境社会配慮のためのガイドライン（平成 13 年 4 月 1 日 01 - 制度 - 00061。以下「環境ガイドライン」という。）に基づき、保険契約者又は被保険者が日本貿易保険</p>	

新	旧	備考
<p>に提出したスクリーニングフォーム（環境ガイドラインで定めるスクリーニングフォームをいう。）の内容の全部又は一部が、被保険者等の故意又は過失により事実と反しているか、又は記載すべき事項を記載していないため、環境ガイドラインに定めるカテゴリ A 又は B に分類されるべき当該プロジェクトがカテゴリ C に分類されたとき</p> <p>三 保険契約者又は被保険者がこの約款の条項に違反したとき</p> <p><u>四 被保険者等が、反社会的勢力等による経営の支配若しくは実質的関与、反社会的勢力等に対する資金等の提供若しくは便宜の供与、その他反社会的勢力等と社会的に非難されるべき関係にあると認められるとき</u></p> <p>2 この約款に特段の定めがない限り、前項各号の規定による解除その他の保険契約の解除は、将来に向かってのみその効力を生じる。</p> <p>3 保険契約者は、次条第 1 項に規定する保険責任の開始日前に第 3 条第 1 号イからリまでのいずれかに該当する事由、主たる債務者についての破産手続開始の決定又は保証債務に係る主たる債務者の債務の不履行（保険契約者が保険契約締結の当時存在することを知っていた事由を除く。）が生じたことを知ったときは、日本貿易保険に遅滞なく当該事実を書面で通知した場合に限り、保険契約を解除することができるものとし、この場合、保険契約は締結の日にさかのぼって効力を失うものとする。</p>	<p>に提出したスクリーニングフォーム（環境ガイドラインで定めるスクリーニングフォームをいう。）の内容の全部又は一部が、被保険者等の故意又は過失により事実と反しているか、又は記載すべき事項を記載していないため、環境ガイドラインに定めるカテゴリ A 又は B に分類されるべき当該プロジェクトがカテゴリ C に分類されたとき。</p> <p>三 保険契約者又は被保険者がこの約款の条項に違反したとき。</p> <p>2 この約款に特段の定めがない限り、前項各号の規定による解除その他の保険契約の解除は、将来に向かってのみその効力を生じる。</p> <p>3 保険契約者は、次条第 1 項に規定する保険責任の開始日前に第 3 条第 1 号イからリまでのいずれかに該当する事由、主たる債務者についての破産手続開始の決定又は保証債務に係る主たる債務者の債務の不履行（保険契約者が保険契約締結の当時存在することを知っていた事由を除く。）が生じたことを知ったときは、日本貿易保険に遅滞なく当該事実を書面で通知した場合に限り、保険契約を解除することができるものとし、この場合、保険契約は締結の日にさかのぼって効力を失うものとする。</p>	
第 9 条 ～ 第 36 条 （略）	第 9 条 ～ 第 36 条 （略）	
<p><u>附 則</u> この改正は、平成 27 年 11 月 30 日から実施する。</p>		